

市区町村名	愛知県豊明市	担当部署	健康福祉部高齢者福祉課
		電話番号	(0562) 92-1261

## 1 取組事例名

・産学官連携によるミクストコミュニティづくり～豊明団地から広がる地域包括ケア「けやきいきいきプロジェクト」～

## 2 取組期間

・平成 26 年度～(継続中)

## 3 取組概要

・UR 団地「豊明団地」を舞台として、団地に隣接する医療系大学である藤田保健衛生大学、UR 都市機構、豊明市の三者が協定を締結し、団地を地域の保健・医療・福祉の総合拠点としつつ市域全体への波及を狙うという、「地域包括ケアシステム」構築をすすめるプロジェクト「けやきいきいきプロジェクト」を実施。団地特有の課題である、独居や高齢化、コミュニティ意識の希薄さ等に対応するだけではなく、市の在宅医療介護連携や地域包括ケア体制の推進拠点として役割を果たしつつある

## 4 背景・目的

・本プロジェクトの舞台となる豊明団地は昭和40年代に建設された UR 団地で、5階建て 55 棟からなり、エレベーターはない。人口4529人(約2千戸)のうち 65 歳以上の高齢者が1144人と 25%を占める(外国人を除くと 35%を超える)。また高齢者のうち一人暮らしが約270人と約4分の1になり、今後さらに老老世帯や高齢独居世帯が増える見通しである。他方で子育て世帯が減少。また外国人の居住者が増えて地域コミュニティを築きにくくなっている。こうした団地の地域課題に対し、地域の関係団体が連携して取り組んでいこうと、団地に隣接する藤田保健衛生大学と豊明市、UR 都市機構が三者協定を締結し、団地の医療福祉拠点化に取り組むこととなった。

## 5 取組の具体的内容

### ○包括協定の締結

プロジェクト開始に先立ち、豊明市、藤田保健衛生大学、UR 都市機構中部支社で包括協定を締結し、豊明団地の再生に向けて事業協力をする事となり、地域包括ケアに関する勉強会を発足、住民ニーズ調査も踏まえ、住民も参加する「けやきいきいきプロジェクト」を立ち上げた。

### ○ニーズ調査の実施

プロジェクト発足時には、ニーズ調査を実施。送迎・宅配・食事の配達などの「生活支援サービス」、身近な健康相談・健康づくり・地域交流などの「地域交流サービス」、緊急時の対応などのニーズを把握。プロジェクトでは住民の参加を得た「住み続けたいまち」に関する意見を集めるワークショップや、筋トレや体操を行う高齢者健康増進事業、認知症サポーター養成講座・徘徊模擬訓練などを実施しながら住民の機運を盛り上げていった。

### ○学生居住

豊明団地への若者の居住をすすめるため、4階5階といった高齢者が居住しにくい高層階の空き室をUR 都市機構が、IKEAモデルやカラーコーディネートモデルといった若者に人気のデザインで居室をリフォーム。団地という学生賃貸アパートより広い住宅空間を、周辺の家賃相場より安価に提供し、藤田保健衛生大学の学生や教職員が居住することとなった(平成 28 年 8 月時点で 38 人)。団地居住の条件は、自治会活

動への参加であり、学生は、土日祝日や長期休暇等、授業がないときに、自治会が主催する夏まつり、高齢者とのふれあい会食、防災訓練、清掃活動等へ参加し、自治会活動を手伝っている。さらには後述の「まちかど保健室」を拠点とし、高齢者世帯への訪問や、高齢者の買い物支援、子供むけ行事など、学生企画の事業も実施。実際に居住しているからこそ分かる高齢者の日常の暮らしの困難さや、住民の変化を肌身で感じながら事業の運営を行っていることで、住民の目線に立った支援が可能になっている。

#### ○まちかど保健室

平成 27 年 4 月 27 日、豊明団地商店街の空き店舗に医療福祉保健の総合拠点「まちかど保健室」を開所。平日の 10 時から 15 時まで、年齢を問わず医療・介護・福祉等に関して無料の相談や、健康ミニ講座を雄行っている。対応するのは大学等の看護師や薬剤師、PT・OT、保健師、ケアマネジャーなどの専門職。加えて体操教室・体力測定、病気や薬に関する講座なども開催。健康不安や服薬に関する相談が多いという。また介護予防を念頭に「豊明団地ウォーキングマップ」も作成した。さらに、大学の学生・職員の団地への居住を今年 3 月に開始した（3 月時点で 29 人）。その他平日は毎日、屋外に出て商店街でラジオ体操を行ったり、土日には学生らの企画による買い物支援や健康ウォークラリー、季節ごとのイベント等を行っている。

## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・団地再生の取り組みを医療系大学と行政の福祉部局（高齢者福祉課）ですすめていることがユニークであり、他団地のとりくみとは異なり、豊明市全域さらには隣接自治体の医療福祉介護の総合拠点として整備しつつある。
- ・団地と大学がコラボレーションした取り組みは全国にほかに例はあるが、学生が居住し、自治会活動へ参加する例は少ない。

## 7 取組の効果・費用

#### ○取り組みの効果

- ・学生が団地に居住し、自治会活動を応援することにより、役員の固定化や高齢化により通常の自治会行事さえも困難さを感じていた現在の自治会役員さんたちの大きな力になっている。
- ・学生たちは、将来、医療や介護を担う人材であるため、そのような学生たちが団地に居住することで、生活課題を把握することができるようになった。さらには、高齢者と会話することに慣れ、コミュニケーション能力が格段に高まっていることは、将来相談援助を行う際の大きな財産となると考える。
- ・取り組み開始前は、団地の空室が 4 階、5 階を中心とした高層階に 100 戸ほどあったが、現在は空室はほぼゼロとなった。
- ・大学病院を有する医療系大学が、地域に目を向けていただけのおかげで、大学が有する人材の専門性が、地域住民に還元されることとなっただけでなく、そうした地域での経験が大学や病院自体の変革にもつながりはじめている。
- ・本プロジェクトが成功していることにより、行政と大学、UR との関係性が友好になり、他のいろんな分野において連携しやすい環境が作られた。

#### ○費用

- ・本プロジェクトで特徴的なのは、行政からの運営費補助金は一切支出していないことである。大学に医療介護分野で個別の事業に関する費用は支出している以外、施設整備等のインシヤルコストは国のモデル事業を申請しているがまちかど保健室、学生居住等ランニングコストは出していない。
- それぞれが、それぞれの財源で、それぞれやりたいことをやっているという関係であるため、財政面で依存しあっていないので、継続的な事業運営が可能になっている。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

・当初から、すべて構想が固まっていた上で、事業展開しているわけではなく、常に走りながら考え、お互いに意向を調整しながらすすめている。時に費用面等、利害が交錯することもあり、調整が難航したこともあった。

## 9 今後の予定・構想

・今年度は団地内集会所をURと市で改修し、「医療福祉拠点拠点施設」として整備する予定である。具体的には、隣接自治体と藤田保健衛生大学との共同による「地域医療連携センターの設置」、UR団地という狭い住宅空間にも対応できる住宅用介護ロボットを、トヨタ自動車、ブラザー工業等県内大手企業と共同で開発し、住宅空間に再現する「Robotic Smart Home」の整備、住民のためのコミュニティオープンスペースの整備等を予定している。

## 10 他団体へのアドバイス

・大学は、文部科学省からも地域貢献を求められており、そのきっかけを探している。大学は人材の宝庫であり、共同事業がうまく回り始めたあとの事業推進力は非常に大きいと感じる。本市の場合は、たまたま医療系大学であったが、それぞれ大学の強みによっていろんな地域課題の解決が可能だと思う。

## 11 取組について記載したホームページ

内閣府 第11回経済財政一体改革推進委員会 会議資料

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/280617/agenda.html>